

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2013年10月11日（金）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：戦後日本＝インドネシア関係史——賠償交渉から反日暴動まで——

報告者：倉沢 愛子（慶應義塾大学名誉教授）



3年半の日本による軍事占領終了直後にインドネシアは独立したが、戦後の日本はこの新生インドネシアとどのように関係を再構築したのか。人的交流に重点を置いて、4つの時期に分けて考察する。

まず、ポツダム宣言によりすべての日本人は日伊混血児も含めて引き上げを命じられた。インドネシアへの帰還をオランダ軍事使節団に陳情して認められた日伊混血児や、帰国を拒否して収容所を脱走する日本人約1千人がいた。しかし、戦前6、7千人いたと言われるインドネシア（当時は蘭領東インド）の日本人社会はほぼ消滅した。

国交が樹立する大きなきっかけは、サンフランシスコ講和会議であった。対日平和条約第14条では、戦争で被害を与えた国々に対する日本の賠償支払い義務が明記されており、交渉は賠償請求権を放棄しなかった国と個別に開始された。日本国内では「戦争した相手国でない国々になぜ賠償を払うのか」という世論もあったが、政府は賠償支払いによって経済関係の緊密化を図ることに重点を置くべきだとする方針を押し通した。このような日本側での議論はインドネシアに報道されて反発を呼んだが、独立後のインドネシア経済の困難もあり、1958年に賠償協定は調印され、国交も樹立された。賠償は、インフラ建設を中心にプロジェクト方式で行われたが、それにまつわる汚職が問題となった。また、個人補償は行われずに被害者側が補償された実感

を持たないこと、実際の被害に比べて金額が低いこと、経済効果の少ないプロジェクトが多かったことなどの問題があった。とは言え、スカルノが反植民地主義路線を貫いて西側諸国との関係が悪化する中、日本はインドネシアとのパイプを保持した。

60年代に入ると、インドネシアは、中国との接近を強める共産党の勢力拡大で国内政治が緊張したのに加えて、西側諸国の援助が減少して経済は極度に悪化し、国際社会で孤立しつつあった。このインドネシアの内政外交の転換になったのが、「9・30事件」である。1965年9月30日夜半に陸軍の将軍6人が大統領親衛隊に暗殺された。事件の真相は今なお不明であるが、陸軍はこれを共産党による仕業と規定して宣伝した。群衆が暴徒化したり、あるいは国軍に後押しされて、共産党関係者が大量に虐殺される事態が発生した。スカルノは失脚し、事件の収拾にあたっていたスハルトに大統領権限が「委譲」され、新政権が樹立された。日本はこのスハルト政権を支援してインドネシア援助国（IGGI）準備会議を開催し、その後もODAでの経済協力を強力に推進した。

この時期が日本の高度成長とも重なり、日本企業のインドネシアへの資本投資が相次いだ。しかし、進出した日本企業は現地社会と摩擦を起こしたのに加え、インドネシアで製作した映画「ロームシャ」が日本大使館からの圧力で上映中止になったと見なされ、激しい反日メディア・キャンペーンが行われた。この最中の1974年に当時の田中首相がジャカルタを訪問し、激しい反日暴動が発生した。インドネシアのメディアが批判したのは、日本がなりふり構わない日本企業の攻撃的な経済活動を行って現地社会の発展を侵害していることであり、賄賂に弱い政府高官の弱点を利用したことであった。この事件は日本側に大きな反省を引き起こし、現地社会への理解を深めるための学術文化交流が重視されたり、東南アジアを日本のアジア外交のひとつの軸に据える「福田ドクトリン」が発表されたりした。

このように、独立後のインドネシアは、激しい政治変動を何度か経験し、そのすべての局面に日本は深く関わってきた。しかし、日本国内ではそれほど知られていないどころか、日本が戦争中にインドネシアに与えた被害に対する認識は相変わらず低い。現在インドネシアの人々の日本に対する印象が好転しているからと言って、おろそかにされてはならない問題である。

（文責：小林 寧子）